

資料（１）２０１４年８月広島・長崎＜平和宣言＞と集団的自衛権行使容認閣議決定問題

① ＜集団的自衛権行使容認の閣議決定に関する長崎市長コメント＞（２０１４年７月１日）

本日、安倍内閣が、集団的自衛権の行使容認について、閣議決定しました。

閣議決定の内容は、わが国の国防や安全保障の根幹にかかわる重要な問題であり、いまだに国民の中には、憲法の平和理念から離れてしまうのではないかと、日本が再び戦争をす

るのではないかとといったさまざまな不安や懸念があります。
日本国憲法の平和理念は、原子爆弾による破壊と多くの国民の犠牲の上に手にした被爆国としての原点であり、わが国は平和国家として国際社会においても信頼を得てきた経過があると考えています。

政府におかれましては、憲法の理念を踏まえ、これまで以上に国民の声に耳を傾けて、丁寧な説明と議論を尽くし、慎重に関連法案の審議を進めていただくよう要請します。

平成 26 年 7 月 1 日

長崎市長 田上 富久

(略歴)

長崎県五島市出身。1980年九州大学法学部卒業後、10月長崎市役所に入庁。以後本島等、伊藤一長両市長の下で、四半世紀余りにわたり職員として市政を支えた。広報担当を経て、2002年4月観光部観光振興課主幹、2004年4月企画部統計課長を歴任。2007年4月17日に起きた長崎市長射殺事件で市長の伊藤一長が死亡したことを受け、4月19日、長崎市長選挙に補充立候補し当選。

② ◇ 「正義の戦い」信じた90歳、旧ソ連に抑留されて（『毎日新聞』2014年8月7日）

6日の広島平和記念式典で広島市の松井一実市長が読み上げる平和宣言。「戦争につながる」などとして集団的自衛権行使容認の閣議決定に反対する主張を盛り込むよう求める署名は5591筆に及んだが、市民の思いは届かなかった。第二次大戦後、旧ソ連に抑留された楠忠之さん（90）＝広島市西区＝も署名を寄せた一人。1947年に日本国憲法全文をしたためたノートは今も大切に保管しており、明確に反対しない市の姿勢に疑問を呈している。【加藤小夜】

楠さんは広島高等師範学校（現広島大教育学部）を卒業した43年、海軍予備学生に志願。「当時は『正義の戦い』と信じていた」。満州（現中国東北部）の旅順に渡り、終戦後は旧ソ連・マルシャンスクの国際収容所に抑留された。

氷点下30度での作業にも耐え、47年12月に帰国。爆心地付近にあった下宿先は、結婚や就職で広島を離れていた人を除き、みな亡くなっていた。「正しいと思っていた戦争

で、こんな悲惨なことに……」と思い知らされた。

焼け跡にできた図書館で、初めて目にした新憲法は日英両語で併記されていた。「戦争を起こすのは政府だ」。衝撃を受け、A5判のノートに全文を書き写した。

広島文理科大（現広島大）教育学部に再入学後の50年に朝鮮戦争が勃発。再び核兵器が使われる恐れが取りざたされた。教授も巻き込み、集まった核兵器の禁止を求める署名は10万人分近くに。世界からも5億の署名が集まり、米国が核兵器を使用することはなかった。「世界の世論が政治を動かした。運動の原点です」

平和宣言で集団的自衛権の行使容認への懸念を表明する長崎市に対し、憲法の崇高な平和主義に触れながらも、それを脅かすものへの批判を避けた広島市。被爆建物の保存運動に尽力する楠さんは閣議決定について「戦争を知らない安倍さんが、総理の立場で解釈をゆがめることは許し難い」と憤り、広島市の姿勢には「なぜ遠回しに言わなきゃならんのか。平和主義に反する集団的自衛権には、明確に反対してしかるべきだ」と語った。

③ 2014年8月6日：広島市＜平和宣言＞

被爆69年の夏。灼けつく日差しは「あの日」に記憶の時間(とき)を引き戻します。1945年8月6日。一発の原爆により焦土と化した広島では、幼子(おさなご)からお年寄りまで一日で何万という罪なき市民の命が絶たれ、その年のうちに14万人が亡くなりました。尊い犠牲を忘れず、惨禍を繰り返さないために被爆者の声を聞いてください。

建物疎開作業で被爆し亡くなった少年少女は約6,000人。当時12歳の中学生は、「今も戦争、原爆の傷跡は私の心と体に残っています。同級生のほとんどが即死。生きてくても生きられなかった同級生を思い、自分だけが生き残った申し訳なさで張り裂けそうになります。」と語ります。辛うじて生き延びた被爆者も、今なお深刻な心身の傷に苦しんでいます。

「水を下さい。」瀕死の聲が脳裏から消えないという当時15歳の中学生。建物疎開作業で被爆し、顔は焼けただけ、大きく腫れ上がり、眉毛(まゆげ)や睫毛(まつげ)は焼け、制服は熱線でぼろぼろとなった下級生の懇願に、「重傷者に水をやると死ぬぞ。」と止められ、「耳をふさぐ思いで水を飲ませなかったのです。死ぬと分かっていたら存分に飲ませてあげられたのに。」と悔やみ続けています。

あまりにも凄絶(せいぜつ)な体験ゆえに過去を多く語らなかった人々が、年老いた今、少しずつ話し始めています。「本当の戦争の残酷な姿を知ってほしい。」と訴える原爆孤児は、廃墟の街で、橋の下、ビルの焼け跡の隅、防空壕などで着の身着のまま暮らし、食べるために盗みと喧嘩を繰り返し、教育も受けられずヤクザな人々のもとで辛うじて食いつなぐ日々を過ごした子どもたちの暮らしを語ります。

また、被爆直後、生死の境をさまよい、その後も放射線による健康不安で苦悩した当時6歳の国民学校1年生は「若い人に将来二度と同じ体験をしてほしくない。」との思いから訴えます。海外の戦争犠牲者との交流を通じて感じた「若い人たちが世界に友人を作ること」

「戦争文化ではなく、平和文化を作っていく努力を怠らないこと」の大切さを。

子どもたちから温かい家族の愛情や未来の夢を奪い、人生を大きく歪めた「絶対悪」をこの世からなくすためには、脅し脅され、殺し殺され、憎しみの連鎖を生み出す武力ではなく、国籍や人種、宗教などの違いを超え、人と人との繋がりを大切に、未来志向の対話ができる世界を築かなければなりません。

ヒロシマは、世界中の誰もがこのような被爆者の思いを受け止めて、核兵器廃絶と世界平和実現への道を共に歩むことを願っています。

人類の未来を決めるのは皆さん一人一人です。「あの日」の凄惨(せいさん)を極めた地獄や被爆者の人生を、もしも自分や家族の身に起きたらと、皆さん自身のこととして考えてみてください。ヒロシマ・ナガサキの悲劇を三度繰り返さないために、そして、核兵器もない、戦争もない平和な世界を築くために被爆者と共に伝え、考え、行動しましょう。

私たちが力を尽くします。加盟都市が 6,200 を超えた平和首長会議では世界各地に設けるリーダー都市を中心に国連や NGO などと連携し、被爆の実相とヒロシマの願いを世界に拡げます。そして、現在の核兵器の非人道性に焦点を当て非合法化を求める動きを着実に進め、2020 年までの核兵器廃絶を目指し核兵器禁止条約の交渉開始を求める国際世論を拡大します。

今年 4 月、NPDI（軍縮・不拡散イニシアティブ）広島外相会合は「広島宣言」で世界の為政者に広島・長崎訪問を呼び掛けました。その声に応え、オバマ大統領をはじめ核保有国の為政者の皆さんは、早期に被爆地を訪れ、自ら被爆の実相を確かめてください。そうすれば、必ず、核兵器は決して存在してはならない「絶対悪」であると確信できます。その「絶対悪」による非人道的な脅しで国を守ることを止め、信頼と対話による新たな安全保障の仕組みづくりに全力で取り組んでください。

唯一の被爆国である日本政府は、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している今こそ、日本国憲法の崇高な平和主義のもとで 69 年間戦争をしなかった事実を重く受け止める必要があります。そして、今後も名実ともに平和国家の道を歩み続け、各国政府と共に新たな安全保障体制の構築に貢献するとともに、来年の NPT 再検討会議に向け、核保有国と非核保有国の橋渡し役として NPT 体制を強化する役割を果たしてください。また、被爆者をはじめ放射線の影響に苦しみ続けている全ての人々に、これまで以上に寄り添い、温かい支援策を充実させるとともに、「黒い雨降雨地域」を拡大するよう求めます。

今日ここに、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、「絶対悪」である核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け、世界の人々と共に力を尽くすことを誓います。

平成 26 年（2014 年）8 月 6 日

広島市長 松井 一實

④ < 2014 年長崎平和宣言 >

69年前のこの時刻、この丘から見上げる空は真っ黒な原子雲で覆われていました。米軍機から投下された一発の原子爆弾により、家々は吹き飛び、炎に包まれ、黒焦げの死体が散乱する中を多くの市民が逃げまどいました。凄まじい熱線と爆風と放射線は、7万4千人もの尊い命を奪い、7万5千人の負傷者を出し、かろうじて生き残った人々の心と体に、69年たった今も癒えることのない深い傷を刻みこみました。

今も世界には1万6千発以上の核弾頭が存在します。核兵器の恐ろしさを身をもって知る被爆者は、核兵器は二度と使われてはならない、と必死で警鐘を鳴らし続けてきました。広島、長崎の原爆以降、戦争で核兵器が使われなかったのは、被爆者の存在とその声があったからです。

もし今、核兵器が戦争で使われたら、世界はどうなるのでしょうか。

今年2月メキシコで開かれた「核兵器の非人道性に関する国際会議」では、146か国の代表が、人体や経済、環境、気候変動など、さまざまな視点から、核兵器がいかに非人道的な兵器であるかを明らかにしました。その中で、もし核戦争になれば、傷ついた人々を助けることもできず、「核の冬」の到来で食糧がなくなり、世界の20億人以上が飢餓状態に陥るという恐るべき予測が発表されました。

核兵器の恐怖は決して過去の広島、長崎だけのものではありません。まさに世界がかかえる“今と未来の問題”なのです。

こうした核兵器の非人道性に着目する国々の間で、核兵器禁止条約などの検討に向けた動きが始まっています。

しかし一方で、核兵器保有国とその傘の下にいる国々は、核兵器によって国の安全を守ろうとする考えを依然として手放そうとせず、核兵器の禁止を先送りしようとしています。

この対立を越えることができなければ、来年開かれる5年に一度の核不拡散条約(NPT)再検討会議は、なんの前進もないまま終わるかもしれません。

核兵器保有国とその傘の下にいる国々に呼びかけます。

「核兵器のない世界」の実現のために、いつまでに、何をするのかについて、核兵器の法的禁止を求めている国々と協議ができる場をまずつくり、対立を越える第一歩を踏み出してください。日本政府は、核兵器の非人道性を一番理解している国として、その先頭に立ってください。

核戦争から未来を守る地域的な方法として「非核兵器地帯」があります。現在、地球の陸地の半分以上が既に非核兵器地帯に属しています。日本政府には、韓国、北朝鮮、日本が属する北東アジア地域を核兵器から守る方法の一つとして、非核三原則の法制化とともに、「北東アジア非核兵器地帯構想」の検討を始めるよう提言します。この構想には、わが国の500人以上の自治体の首長が賛同しており、これからも賛同の輪を広げていきます。

いまわが国では、集団的自衛権の議論を機に、「平和国家」としての安全保障のあり方についてさまざまな意見が交わされています。

長崎は「ノーモア・ナガサキ」とともに、「ノーモア・ウォー」と叫び続けてきました。日本国憲法に込められた「戦争をしない」という誓いは、被爆国日本の原点であるとともに、被爆地長崎の原点でもあります。

被爆者たちが自らの体験を語ることで伝え続けてきた、その平和の原点がいま揺らいで

いるのではないかと、という不安と懸念が、急ぐ議論の中で生まれています。日本政府にはこの不安と懸念の声に、真摯に向き合い、耳を傾けることを強く求めます。

長崎では、若い世代が、核兵器について自分たちで考え、議論し、新しい活動を始めています。大学生たちは海外にネットワークを広げ始めました。高校生たちが国連に届けた核兵器廃絶を求める署名の数は、すでに 100 万人を超えました。

その高校生たちの合言葉「ビリョクだけどもリョクじゃない」は、一人ひとりの人々の集まりである市民社会こそがもっとも大きな力の源泉だ、ということ私たちに思い起こさせてくれます。長崎はこれからも市民社会の一員として、仲間を増やし、NGOと連携し、目標を同じくする国々や国連と力を合わせて、核兵器のない世界の実現に向けて行動し続けます。世界の皆さん、次の世代に「核兵器のない世界」を引き継ぎましょう。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から、3年がたちました。今も多くの方々が不安な暮らしを強いられています。長崎は今後も福島の日も早い復興を願い、さまざまな支援を続けていきます。

来年は被爆からちょうど 70 年になります。

被爆者はますます高齢化しており、原爆症の認定制度の改善など実態に応じた援護の充実を望みます。

被爆 70 年までの一年が、平和への思いを共有する世界の人たちとともに目指してきた「核兵器のない世界」の実現に向けて大きく前進する一年になることを願い、原子爆弾により亡くなられた方々に心から哀悼の意を捧げ、広島市とともに核兵器廃絶と恒久平和の実現に努力することをここに宣言します。

2014 年（平成 26 年）8 月 9 日

長崎市長 田上 富久